



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東  
 コード番号 4499 URL https://speee.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,238	—	1,559	37.2	1,589	33.4	1,663	32.6	1,082	29.6
2021年9月期	12,692	35.8	1,137	46.2	1,191	76.5	1,254	81.2	835	104.9

(注) 包括利益 2022年9月期 1,082百万円 (29.6%) 2021年9月期 835百万円 (102.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	106.30	105.45	21.8	19.6	13.9
2021年9月期	83.16	81.41	18.9	16.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 1. 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,923	5,940	66.6	581.09
2021年9月期	7,604	4,847	63.7	480.01

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,939百万円 2021年9月期 4,846百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,042	△100	△30	5,674
2021年9月期	669	△69	△789	4,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	17.4	917	△41.2	935	△41.2	373	△65.5	36.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	10,221,800株	2021年9月期	10,097,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	122株	2021年9月期	50株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,183,658株	2021年9月期	10,047,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,170	—	1,740	27.3	1,587	26.5	1,081	29.6
2021年9月期	12,658	36.0	1,367	29.1	1,255	53.6	834	110.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	106.22	105.38
2021年9月期	83.10	81.36

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,893	5,939	66.8	580.95
2021年9月期	7,579	4,847	63.9	479.95

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,938百万円 2021年9月期 4,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続する中、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化を促進し、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高11,238,835千円、営業利益1,559,899千円、経常利益1,589,451千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,082,511千円となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当連結会計年度のEBITDAは1,663,643千円となりました。

また、当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減分析および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### ①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は6,852,410千円、セグメント利益は850,776千円となりました。

#### ②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加に伴い、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,321,099千円、セグメント利益は2,598,658千円となりました。

#### ③その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）の実証実験を重ね、クロスチェーンブリッジの課題解決に向け研究開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は65,326千円、セグメント損失は206,067千円（前期は282,144千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,151,864千円となり、前連結会計年度末に比べ1,365,974千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が325,921千円、現金及び預金が911,950千円増加したことによるものであります。固定資産は771,173千円となり、前連結会計年度末に比べ47,162千円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が13,981千円、ソフトウェアが20,557千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,923,038千円となり、前連結会計年度末に比べ1,318,812千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,544,244千円となり、前連結会計年度末に比べ336,002千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が40,760千円、未払金が122,836千円、未払法人税等が226,336千円増加、買掛金が82,262千円減少したことによるものであります。固定負債は438,410千円となり、前連結会計年度末に比べ109,758千円減少いたしました。これは、長期借入金が81,513千円、資産除去債務が28,245千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,982,654千円となり、前連結会計年度末に比べ226,244千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,940,383千円となり、前連結会計年度末に比べ1,092,567千円増加いたしました。これは主に、資本金が5,220千円、資本剰余金が5,220千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,082,511千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,674,554千円となり、前連結会計年度末に比べ911,950千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,042,867千円（前年同期は669,480千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,589,451千円の計上、売上債権の増加額325,921千円、法人税等の支払額303,376千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、100,075千円（前年同期は69,801千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出49,998千円、無形固定資産の取得による支出44,291千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30,841千円（前年同期は789,930千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出540,753千円、長期借入による収入500,000千円、株式の発行による収入10,192千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、日本の経済は依然として先行き不透明な状況となっております。現時点における当社の事業活動への影響は限定的ですが、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響を注視するとともに、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

不動産DX事業については、不動産業界全体においては、今後景気の後退がある場合には、地価の下落などにより、需要が減少する可能性がある一方で、不動産テック領域については、新型コロナウイルスの拡大により、人との接触を減らすことが求められて行く中で、EC化・インターネット化が進むと想定され、需要は増加傾向にあるものと考えております。

また、リフォーム業界（外壁塗装を含む）においては、これまでのところ、新型コロナウイルスによる需要の減少は見られず、また、不動産テック領域同様に、EC化・インターネット化は進むと想定されることから、今後も堅調に推移するものと想定しております。

「イエウール」において、中長期的な成長を加速させ、業界No.1の位置をより強固なものとするため、中古不動産売却に関連・付帯する新サービスの立ち上げ、投資を行ってまいります。

また、新事業として、「ケアスル 介護」事業を立ち上げ、投資を行っております。これは、介護・福祉領域におけるプラットフォームサービスを行うものであります。これまでの不動産DXの技術・経験を基に運用することで、事業拡大の余地があると考えております。

マーケティングDX事業については、緊急事態宣言が明けて、やや低調気味であった顧客への営業状況が戻りつつあることに加え、昨今のWeb・電話による営業やウェビナー等を中心とした取り組みを強化していることにより、マーケティングDX各事業の業績は引き続き伸長するものと想定しております。

今後も継続的に受注して行くことが可能であると考え、引き続き事業の成長に向けて顧客開拓の強化に取り組んでまいります。また、将来のより大きな成長へ向けた投資を行うべき段階であると考え、積極的な人材投資を行い、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762,604	5,674,554
受取手形及び売掛金	1,885,398	2,211,319
その他	202,001	367,973
貸倒引当金	△64,113	△101,982
流動資産合計	6,785,890	8,151,864
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	70,471	74,752
工具、器具及び備品 (純額)	62,080	48,099
有形固定資産合計	132,551	122,852
無形固定資産		
ソフトウェア	124,293	103,736
ソフトウェア仮勘定	22,262	49,018
その他	1,677	1,342
無形固定資産合計	148,234	154,097
投資その他の資産		
投資有価証券	67,680	116,549
繰延税金資産	130,682	144,725
その他	339,187	232,949
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	537,549	494,224
固定資産合計	818,335	771,173
資産合計	7,604,226	8,923,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	506,060	423,798
1年内返済予定の長期借入金	404,648	445,408
未払金	443,349	566,186
未払費用	220,215	220,453
未払法人税等	181,733	408,070
賞与引当金	189,040	198,534
その他	263,194	281,793
流動負債合計	2,208,242	2,544,244
固定負債		
長期借入金	459,617	378,104
資産除去債務	88,551	60,306
固定負債合計	548,168	438,410
負債合計	2,756,410	2,982,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,572	1,376,792
資本剰余金	1,361,582	1,366,802
利益剰余金	2,113,893	3,196,404
自己株式	△192	△473
株主資本合計	4,846,856	5,939,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	145
その他の包括利益累計額合計	0	145
新株予約権	959	710
純資産合計	4,847,816	5,940,383
負債純資産合計	7,604,226	8,923,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,692,791	11,238,835
売上原価	4,760,044	1,736,314
売上総利益	7,932,747	9,502,521
販売費及び一般管理費	6,795,509	7,942,621
営業利益	1,137,237	1,559,899
営業外収益		
受取利息	11,610	301
投資事業組合運用益	16,137	3,353
為替差益	13,406	354
有価証券売却益	37,306	—
受取手数料	6,549	24,389
その他	9,886	6,143
営業外収益合計	94,896	34,542
営業外費用		
支払利息	6,565	4,990
貸倒引当金繰入額	33,496	—
その他	820	0
営業外費用合計	40,882	4,990
経常利益	1,191,252	1,589,451
特別利益		
固定資産売却益	1,800	—
特別利益合計	1,800	—
特別損失		
子会社整理損	8,469	—
特別損失合計	8,469	—
税金等調整前当期純利益	1,184,582	1,589,451
法人税、住民税及び事業税	300,431	521,048
法人税等調整額	48,595	△14,107
法人税等合計	349,026	506,940
当期純利益	835,556	1,082,511
親会社株主に帰属する当期純利益	835,556	1,082,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	835,556	1,082,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	145
その他の包括利益合計	51	145
包括利益	835,607	1,082,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,607	1,082,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,363,957	1,353,967	1,272,430	—	3,990,354
当期変動額					
新株の発行	7,615	7,615			15,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			835,556		835,556
自己株式の取得				△192	△192
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			5,907		5,907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,615	7,615	841,463	△192	856,501
当期末残高	1,371,572	1,361,582	2,113,893	△192	4,846,856

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△50	5,907	5,856	1,262	3,997,472
当期変動額					
新株の発行					15,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					835,556
自己株式の取得					△192
連結除外に伴う利益剰余金 増加額					5,907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	△5,907	△5,855	△302	△6,158
当期変動額合計	51	△5,907	△5,855	△302	850,343
当期末残高	0	—	0	959	4,847,816

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,371,572	1,361,582	2,113,893	△192	4,846,856
当期変動額					
新株の発行	5,220	5,220			10,441
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,082,511		1,082,511
自己株式の取得				△281	△281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,220	5,220	1,082,511	△281	1,092,670
当期末残高	1,376,792	1,366,802	3,196,404	△473	5,939,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	0	—	0	959	4,847,816
当期変動額					
新株の発行					10,441
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,082,511
自己株式の取得					△281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	145	—	145	△248	△103
当期変動額合計	145	—	145	△248	1,092,567
当期末残高	145	—	145	710	5,940,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,184,582	1,589,451
減価償却費	63,478	69,201
子会社整理損	8,469	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,942	37,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,739	9,494
受取利息	△11,610	△301
支払利息	6,565	4,990
為替差損益 (△は益)	△13,406	△354
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,137	△3,353
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,157	△2,335
有価証券売却損益 (△は益)	△37,306	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,244	△325,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,709	△82,262
未払金の増減額 (△は減少)	103,313	122,836
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,291	3,606
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,141	△70,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,267	16,351
その他	△20,011	△18,477
小計	1,024,092	1,350,639
利息及び配当金の受取額	11,610	301
利息の支払額	△6,193	△4,697
法人税等の支払額	△360,029	△303,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,480	1,042,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△49,998
投資有価証券の売却による収入	37,821	—
有形固定資産の取得による支出	△68,889	△12,812
有形固定資産の売却による収入	1,798	—
無形固定資産の取得による支出	△48,368	△44,291
投資事業組合からの分配による収入	19,484	7,026
敷金及び保証金の差入による支出	△3,831	—
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
貸付けによる支出	△2,810	△1,440
貸付金の回収による収入	8,588	1,440
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,225	—
その他の支出	△8,469	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,801	△100,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△504,666	△540,753
株式の発行による収入	14,927	10,192
自己株式の取得による支出	△192	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,930	△30,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,251	911,950
現金及び現金同等物の期首残高	4,979,609	4,762,604
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26,753	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,762,604	5,674,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は3,157,768千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額8,041千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,340千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「不動産DX事業」、「マーケティングDX事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
不動産DX事業	イエウール、ヌリカエ、ケアスル 介護
マーケティングDX事業	Webアナリティクス、トレーディングデスク、UZOU、PAAM、SPEC

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,915,474	6,745,426	12,660,901	31,890	12,692,791	—	12,692,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44,851	44,851	—	44,851	△44,851	—
計	5,915,474	6,790,278	12,705,753	31,890	12,737,643	△44,851	12,692,791
セグメント利益 又は損失 (△)	872,011	2,074,236	2,946,247	△282,144	2,664,103	△1,526,865	1,137,237
セグメント資産	157,230	29,726	186,956	13,996	200,953	7,403,273	7,604,226
その他の項目							
減価償却費	22,591	3,733	26,324	—	26,324	37,153	63,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,526,865千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額7,403,273千円は、各事業セグメントに配分していない全社分であります。

5. 減価償却費の調整額37,153千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,852,410	4,321,099	11,173,509	65,326	11,238,835	—	11,238,835
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	47,526	47,526	—	47,526	△47,526	—
計	6,852,410	4,368,626	11,221,036	65,326	11,286,362	△47,526	11,238,835
セグメント利益 又は損失 (△)	850,776	2,598,658	3,449,434	△206,067	3,243,366	△1,683,467	1,559,899
セグメント資産	176,166	22,869	199,035	8,041	207,077	8,715,961	8,923,038
その他の項目							
減価償却費	27,074	7,151	34,226	573	34,799	34,402	69,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,683,467千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額8,715,961千円は、各事業セグメントに配分していない全社分であります。

5. 減価償却費の調整額34,402千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	480.01円	581.09円
1株当たり当期純利益	83.16円	106.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.41円	105.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	835,556	1,082,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	835,556	1,082,511
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,726	10,183,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	215,229	81,865
(うち新株予約権(株))	(215,229)	(81,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数8,300個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数8,300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。